

CSR報告書 2014

回るもの、動くもので地球社会に貢献する

表紙デザインについて

表紙を飾っているのは、日本電産グループ社員の明るく屈託のない子どもたちの笑顔と、子どもたちが今感じている「自然との共生」を表現する絵です。次世代の子どもたちが安心して暮らせるように、当社グループは環境と社会との調和を願ってCSR活動を推進しています。



Our Challenge

100年後もなくてはならぬ 企業であるために

日本電産は1973年の創業当時から経営の原点となる考え方として「社是」を掲げ、社会への貢献を念頭においた企業活動を行ってきました。また「三つの経営基本理念」として雇用の創出、世界トップへの挑戦、世の中に不可欠な製品の供給という経営の柱を持ち、「CSR憲章」では誠実で透明な企業活動を目指すことを明確にしています。

昨年の創業40周年を機に、私は100年後もなくてはならない企業集団を目指すことを決意しました。100年後も社会に必要とされる会社には何が求められるのでしょうか？私は、何より事業で社会に貢献すること、事業が社会や環境との調和を図り誠実に行為れること、そして個人と同じように企業も社会の一員としての役割をしっかりと担うことであると考えています。

社会に対する責任を果たす

これまで、当社は省エネ・長寿命・低騒音・小型軽量をコンセプトに、環境性能の高いブラシレスDCモータを中心とする高品質で高効率な製品を提供することで社会に貢献してきました。パソコンのHDD用モータを始め多くの当社製品が世界のトップシェアを占め、当社の技術力がIT分野のエネルギー効率向上に役立ってきたものと自負しています。

今日、多くの石油燃料を使用する自動車、大きな電力を使用する家電・商業・産業分野で、環境性能に優れたモータ及びモータ関連製品が必要になっています。自動車においては、電動化を通じた燃費の向上とCO₂排出量の低減、そして安全性を高める取り組みが本格化しています。また世界的な電力不足傾向から、産業用の大型モータ分野ではエネルギー効率の高いモータ使用の義務付けが各国で進んでいます。

当社は車載、家電・商業・産業分野を重点事業分野と位置づけ事業拡大を図っており、モータを中心とした当社製品をこれらの課題解決に役立てたいと願っています。社会的課題の解決に寄与する製品を作ること、得た利益を源泉に更に価値あるものづくりを続けることを当社の使命と考えています。

事業の拡大は新たな地域で新たな関係者が生まれることを意味しています。私たちは、事業が経営理念に従っているかどうかをこれまで以上に意識するとともに、地域社会の個別要請に応じた社会貢献も行っていきます。地域社会と共生するための取り組みは社員の意欲にもつながり、事業そのものにも良い影響をもたらすでしょう。

これらを着実に進めることによって100年後も世界に必要とされる企業であり続けることを目指してまいります。

2014年6月



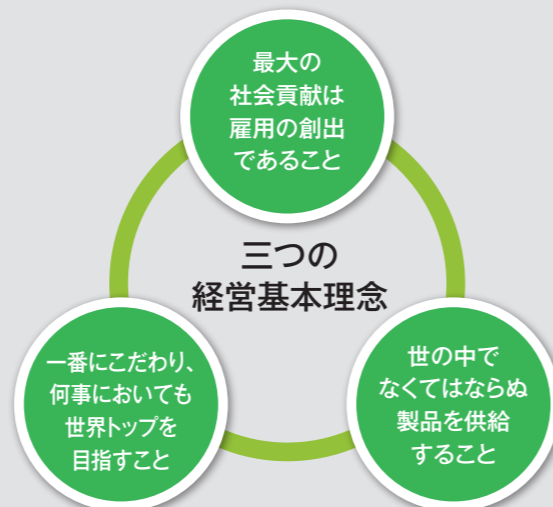
代表取締役社長 (CEO)

永奇重信

社是・基本理念

社是

我社は科学・技術・技能の一体化と誠実な心をもって全世界に通じる製品を生産し社会に貢献すると同時に会社および全従業員の繁栄を推進することをむねとする。



行動指針

「三大精神」は、従業員の行動指針として、「社是」とともに創業以来掲げています。世界のリーディングカンパニーへの道は、「三大精神」にはじまります。

三大精神

情熱、熱意、執念
知的ハードワーキング
すぐやる、必ずやる、出来るまでやる

コーポレート・スローガン

2007年4月1日、日本電産グループは、コーポレート・スローガン「All for dreams」およびコーポレートステートメントを制定しました。日本電産グループは、ステークホルダーの皆様へ快適な社会づくりへの貢献を約束しています。

Nidecロゴは、日本電産(株)の日本国、米国およびその他の国における登録商標または商標です。All for dreamsロゴは、日本電産(株)の日本国における登録商標または米国およびその他の国の商標です。

Nidec
—All for dreams—

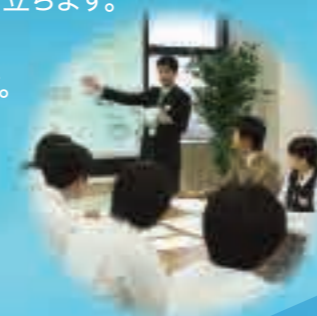
夢は、私たちの原点。
夢は、私たちのすすむ原動力。
夢は、私たちのつくる未来。
世界の夢、人々の夢、そして私たちの夢。
夢を抱くことから、新しい何かを創る情熱や発想が生まれ、世にない技術や性能を持った製品が実現できるのです。
All for dreams — すべては夢のために
時代に夢があるかぎり、日本電産グループは挑戦します。
世界と人々の(今日と)明日のために、
「世界初」「世界一」を追求する技術と製品で
快適な社会づくりに貢献をつげます。

日本電産のCSR

CSRとはCorporate Social Responsibilityの頭文字をとったもので、一般に「企業の社会的責任」と訳されています。

私たちのCSRは、社会に貢献できる製品や技術を誠実に作り出す事業活動、そして地域の将来を見据えた地域の一員としての活動から成り立ちます。

回るもの、動くもので地球社会に貢献し、豊かで未来ある社会を支えたい——私たちはそう考えています。



CSR憲章

誠実な事業活動

環境との調和

人権の尊重

労働安全と衛生

社会との調和

▶ P22

社員
▶ P16

株主
▶ P18

顧客
▶ P17



回るもの、動くもので
地球社会に貢献する

取引先
▶ P17

CSR報告書2014	
編集方針	本書は、日本電産のCSRに対する考え方や取り組みをステークホルダーの皆様へ理解いただくことを目的として2004年以降発行している年次報告書です。当社は、顧客、取引先、地域社会、社員、株主、そして地球環境を主要なステークホルダーと考え、モータ事業を中心にビジネスを展開するグローバル企業としての社会的責任を果たし、すべてのステークホルダーの期待に応えることを重要な経営課題としています。当社は本報告書をWebサイト掲載情報のダイジェスト版と位置付け、皆様とのコミュニケーションを深め、CSR推進の輪を広げるべく、CSR推進活動の進展を分かりやすく報告します。
報告対象範囲	日本電産株式会社、日本電産サンキョー株式会社、日本電産テクノモータ株式会社、日本電産コバル電子株式会社、日本電産トソク株式会社、日本電産シンボ株式会社、日本電産リード株式会社、日本電産サーボ株式会社、日本電産セイミツ株式会社、日本電産コバル株式会社、日本電産ロジステック株式会社、日本電産マシナリー株式会社、日本電産グローバルサービス株式会社の各本社、国内外研究開発拠点及び生産拠点を中心に報告しています。
参考にしたガイドライン	・環境省「環境報告ガイドライン2012年版」 ・GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン2006(第3版)」
報告対象期間	2013年度(2013年4月～2014年3月)の活動を中心に、一部過去からの取り組みや直近の活動に関する情報を含みます。
発行時期	2014年6月(前回:2013年6月/次回:2015年6月予定)
作成部門	日本電産株式会社 CSR推進室、広報宣伝・IR部

Webサイトでの情報開示

日本電産のCSR情報へはWebサイトからアクセスできます。ダイジェスト版の本報告書より幅広く、タイムリーな情報を掲載しています。

<http://www.nidec.com/ja-JP/sustainability/>

CONTENTS

トップコミットメント	01
日本電産のCSR	03
日本電産グループの概要	05
— 特集 —	
Our Challenge	
世界No.1の総合モーターメーカーだからできる貢献	07
— 特集1 —	
Our Challenge	
世界の電力不足を解消する	07

— 特集2 —	
Our Challenge	
世界の交通事故を“ゼロ”にする	09
— 特集3 —	
Our Challenges, Our Dreams	
世界の多様な人材を雇用する	11
日本電産のESG	
コーポレート・ガバナンス	
経営の執行と監督	13
内部統制	13
CSR管理体制	14
CSR担当役員からのご挨拶	15

— 社会 —	
社員との関わり	16
顧客との関わり	17
取引先との関わり	17
地域との関わり	18
株主との関わり	18
— 環境 —	
地球環境との関わり	19
環境保全活動の中期計画と実績	19
環境パフォーマンス	20
環境マネジメントシステムの運用	21
— CSRに関する理念・方針 —	
CSR憲章	22
環境理念	22
環境方針	22
生物多様性行動指針	22

日本電産グループの概要

日本電産は、精密小型から超大型までの幅広いモータ、モータ周辺製品・応用製品を中心に事業を展開し、多くの世界シェアNo.1製品を生み出しています。当社の製品は情報通信機器、OA機器、家電製品、自動車、商業・産業機器、環境・エネルギーなど幅広い分野で使われ、暮らしや産業の発展に貢献しています。

- イタリア 6社
- ドイツ 8社
- イギリス 3社
- フランス 3社
- ルクセンブルク 3社
- オランダ 1社
- スペイン 1社
- ハンガリー 1社
- ポーランド 1社
- ルーマニア 1社
- ロシア 1社

ヨーロッパ
グループ会社数
29社
社員総数
2,981人

日本
グループ会社数
28社
社員総数
8,462人

北米
グループ会社数
30社
社員総数
3,289人

- アメリカ 28社
- カナダ 2社

アジア
グループ会社数
130社
社員総数
80,791人

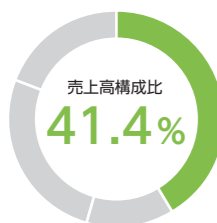
- 中国 55社
- 香港 13社
- ベトナム 11社
- タイ 11社
- シンガポール 7社
- インドネシア 7社
- フィリピン 7社
- 韓国 5社
- 台湾 5社
- マレーシア 4社
- インド 2社
- アラブ首長国連邦 1社
- カンボジア 1社
- トルコ 1社

中・南米
グループ会社数
13社
社員総数
4,871人

- メキシコ 10社
- コロンビア 1社
- ブラジル 1社
- ペネズエラ 1社

※2014年3月31日現在

精密小型モータ



HDD用モータ、BD*・DVD等光ディスクドライブ用モータ、OA機器用モータ、携帯電話・スマートフォン用振動モータなど様々な用途で世界No.1製品を世に送り出しており、近年ではヘアドライヤー、DC扇風機、掃除ロボット等各種生活家電にも搭載が進んでいます。



※BD ブルーレイディスク

車載用

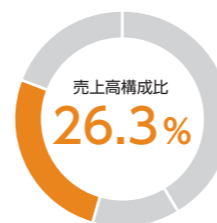


車載用は、世界No.1シェアの電動パワステ用モータをはじめ、デュアルクラッチ用、エンジン冷却用、シート調整用等各種モータや、エンジンオイルポンプ、CVT*1用コントロールバルブ等のモジュール製品、ECU*2など多様な製品で車両の電動化・自動化ニーズにお応えしています。



※1 CVT 無段変速機
※2 ECU 電子制御ユニット

家電・商業・産業用



家電・商業・産業用では洗濯機・乾燥機・食洗機用モータ、エアコン用モータ、エスカレータ・エレベータ用モータ、そして工場の自動化に欠かせない様々な産業用モータやエンコーダなど幅広い用途で当社の製品が活躍しています。



その他の製品



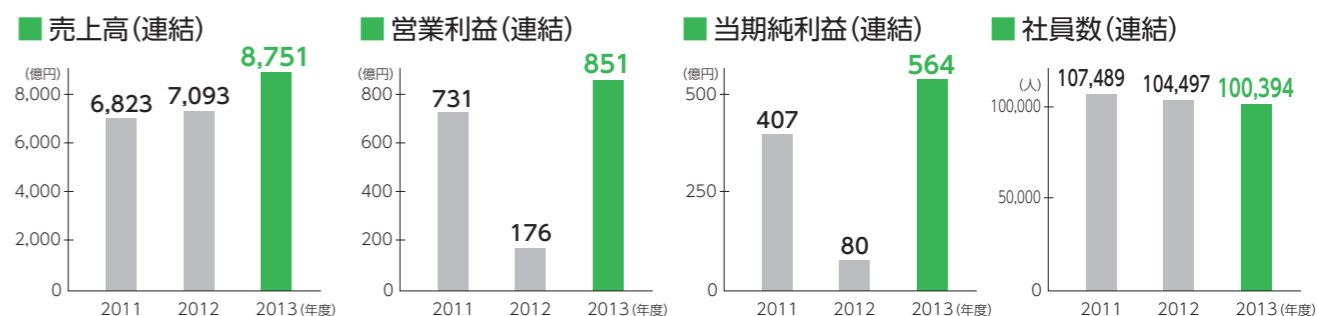
当社グループの製品はモータ以外にも機器装置、電子・光学部品、オルゴール、物流・サービスなど多岐にわたります。その中には液晶ガラス基板搬送用ロボット、カメラ用シャッターなど高い世界シェアを誇る製品が数多くあります。



会社概要

社名：日本電産株式会社	設立：1973年(昭和48年)7月23日
英文商号：NIDEC CORPORATION	資本金：665.5億円(2014年3月31日現在)
ブランド名： Nidec	発行済株式総数：145,075,080株(2014年3月31日現在)*
代表者：代表取締役社長(GEO) 永守重信	上場証券取引所：東京証券取引所第1部
本社所在地：京都市南区久世殿城町338	ニューヨーク証券取引所

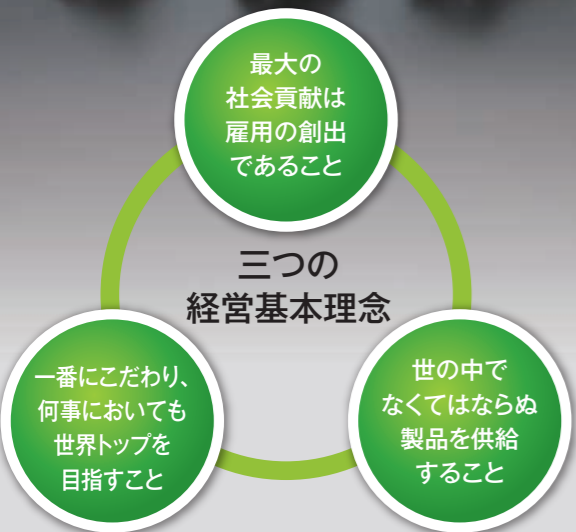
※2014年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、同日付で発行済株式の総数は290,150,160株となっています。



— 特集 —

Our Challenge

世界No.1の総合モーターメーカーだからできる貢献



「三つの経営基本理念」の実現を通じた日本電産のCSR

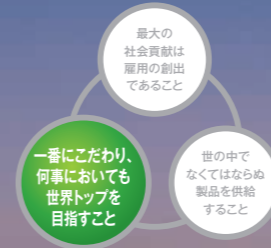
世界が直面する課題の克服に挑み続けること、それが「世界No.1の総合モーターメーカー」としての責務です。日本電産グループは、「三つの経営基本理念」を軸に事業活動に取り組むことが、社会への責任を果たすことにつながると考えています。本特集では、三つの理念各々における当社グループのあくなき「挑戦」を紹介します。

Our Challenges

1. 世界の電力不足を解消する
2. 世界の交通事故を“ゼロ”にする
3. 世界の多様な人材を雇用する

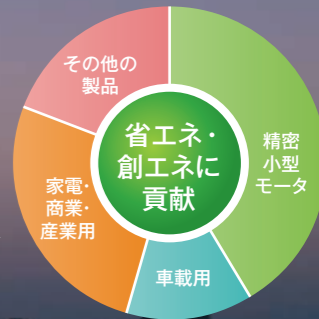
— 特集1 — Our Challenge

世界の電力不足を解消する



省エネ・創エネに貢献します。

日本電産グループは、「精密小型モータ」「車載用」「家電・商業・産業用」「その他の製品」の4つを柱とする事業を展開しています。すべての事業分野でより高効率なモータや関連機器の提供を行うとともに発電分野にも進出、省エネ・創エネに貢献します。



世界電力消費量の約半分はモータの動力

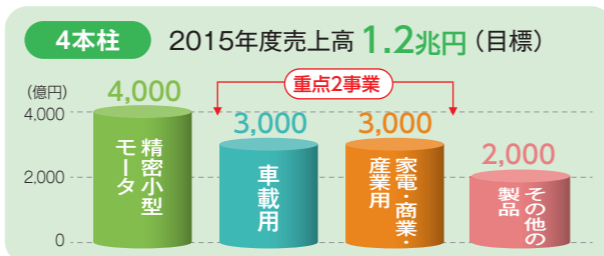
新興国を中心に爆発的に電力消費量が増える一方、石油等電気をつくる資源の確保は難しくなっており、世界はかつてない深刻な電力不足と向き合っています。中でもモータによる電力消費量は、世界で使用される全電力量の40%~50%^{※1}、日本では約55%^{※1}を占めるといわれており、電力不足の解消には、より効率の高いモータの普及が不可欠です。欧米ではすでに、国際規格であるIE2^{※2}（高効率）、IE3^{※2}（プレミアム効率）レベルに満たないモータの販売を規制する動きが始まっています。日本でも2015年から産業用モータにおいてIE3基準に対応する「トップランナー制度」の導入が決まり、国を挙げて高効率・省エネモータの普及が進められることとなります。

※1 参考 一般社団法人日本電機工業会「トップランナーモータ」
 ※2 IE2、IE3：IEC（国際電気標準会議）で規定される規格

高効率・省エネ製品の普及が世界のCO₂排出量を低減し化石燃料からの脱却に貢献する

より需要の高い分野へ「ビジョン2015」の推進

日本電産グループは、世界トップの総合モーターメーカーとして、事業活動を通じて世界の電力不足解消とCO₂排出量低減に貢献することを目指しています。中期経営目標「ビジョン2015」では、とりわけ高効率化・省



エネ化が求められる車載・家電・商業・産業分野に焦点を当て、自律成長とM&Aを基軸とする事業拡大に取り組んでいます。

産業用、家電用の高効率モータの普及に挑戦

〈産業用モータ・SRモータ〉

日本のモータが1年間に消費する総電力量の約66%^{※1}が産業用モータに起因すると推計されています。それだけ大きな影響を及ぼすにも関わらず、現在、国内で使用されている産業用モータのほとんどがIE1（標準効率）レベルに留まっているのが現状です。IE3（プレミアム効率）対応モータを使うと1台あたり年間約7%もの^{※1}省エネ効果があるとの試算もあり、省エネに大きく貢献することができます。世界で最も厳しい規制を設けるアメリカにはIE3に相当するNEMA規格^{※2}があり、当社は2011年からこの規格に対応した産業用モータ「NEMAプレミアムモータ」を発売しています。

また、さらなる高効率を実現するSRモータの開発も進められました。SRモータはエネルギー効率が非常に高く、シンプルで堅牢なことから、ショベルカーのような大型の建設用重機や、農業機械分野での需要が高まっています。IE3対応モータとともにSRモータを世界に普及させ、産業分野における電力消費の削減に寄与したいと考えています。

※1 参考 一般社団法人日本電機工業会「トップランナーモータ」

※2 NEMA：米電気機器工業会

〈家電用・エアコン用ブラシレスDCモータ〉

電力消費量の総量低減に加え、ピーク電力を抑えることも重要です。日本では、家庭を含む全体の電力需要が最も大きくなる夏（7月から9月）、エアコンによる電力消費が在宅世帯消費電力の半分以上に達します[※]。エアコンの高効率化がピーク電力低減に大きく寄与することは間違いありません。

日本ではほぼすべての世帯に省エネ効果の高いインバータ・エアコンが普及しており、そのエアコンの高効率

化に欠かせないのがブラシレスDCモータです。現在、国内のインバータ・エアコン用送風モータの約半数に当社グループのブラシレスDCモータが使われています。国外においても、世界エアコン市場の半分以上を占める中国の大手エアコンメーカーに対し、ブラシレスDCモータの販売を伸ばしています。普及が待たれる新興国では、送風モータだけでなく、コンプレッサと合わせてモジュール化した高効率製品を現地エアコンメーカーに提供し、電力削減と人々の生活向上に役立ちたいと考えており、現在、中国、そしてインドで、エアコン関連モータ工場の建設を進めています。

※ 出典 資源エネルギー庁推計



産業用モータ SRモータ エアコン用ブラシレスDCモータ

省エネからインフラへの貢献まで

創電から配電まで スマートグリッド事業への挑戦

電力不足を解消するには、化石燃料だけに頼るのではなく、太陽光や風力といった再生可能エネルギーを含む「未来のエネルギー」を考えていく必要があります。当社グループは、高効率モータによる“省エネ”だけでなく、さらに踏み込んで“創電”分野でも寄与したいと考えています。

2012年6月、イタリアのAnsaldo Sistemi Industriali S.p.A.（現Nidec ASI S.p.A. 以下ASI社）をグループに迎えました。ASI社は、150年以上にわたって船舶や鉄道車両を中心に、発電から送配電に至る電気システムの開発と効率化技術を磨いてきました。現在、「太陽光発電先進国」といわれる欧州を中心に太陽光発電プラント建設の実績を重ねています。自然エネルギーによる発電から送電までを担い、スマートグリッドを実現していきます。



世界の交通事故を“ゼロ”にする

なくてはならない製品で車の「安全」「環境」「快適」に貢献します。

自動車には今、かつてない程高いレベルの「安全」「環境」「快適」が求められています。

日本電産グループは、それを支える部品モジュールを幅広く提供し、

ぶつからない安全なクルマ、より良い燃費で環境に優しいクルマ、乗り心地の良い快適なクルマの実現に貢献します。

人の命を守る 自動運転システムの開発が進む

世界で交通事故をなくすことはクルマ社会を生きる私たちにあって究極の願いです。現実化へ向けた取り組みの一つが、人が操作しなくても自動で安全に目的地まで運んでくれる「自動運転システム」で、多くの自動車メーカーが近い将来の実用化を視野に入れ、開発を進めています。アメリカや欧州に続き日本でも自動運転車の公道での実験走行が始まり、開発スピードが加速しています。現在、自動運転につながる技術として、ドライバーがブレーキペダルを踏まなくてもシステムが危険を察知し自動的にブレーキがかかる「自動ブレーキ機能」が、多くの自動車に採用されています。

急な飛び出しでも自動で止まる 人の命を守るクルマに役立つ

自動運転に必要な3つの技術を保有

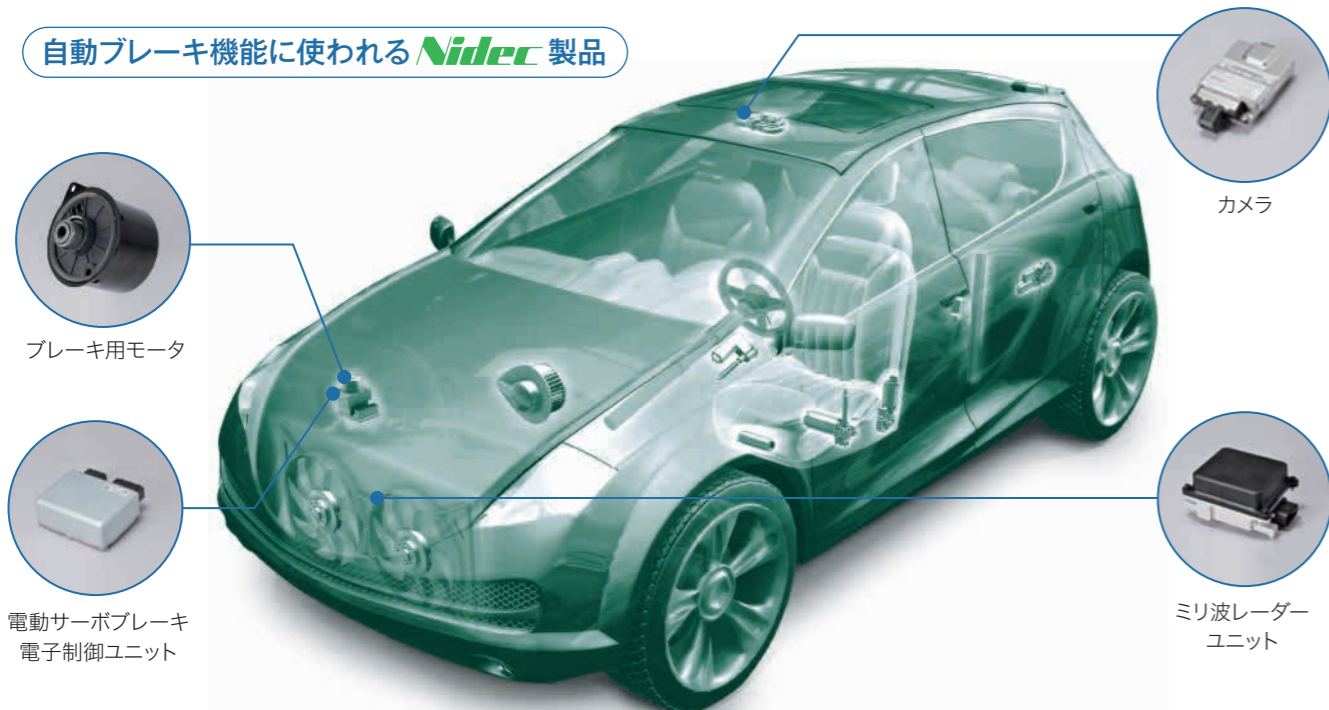
交通事故ゼロを可能にする未来の安全技術「自動運転システム」を支える基幹技術は、大きく4つあります。センサー、コントロールユニット(人工知能)、モータ・コントローラ、モータです。例えば自動車の前に人が飛び出してきた時、センサーがそれを察知し、それを元にコントロールユニットの出した指示がモータ・コントローラに伝わってモータが駆動し、モータで発生させた油圧でブレーキがかかるという仕組みです。当社グループは、この4つのうち、センサー、モータ・コントローラ、モータの3つの基幹技術を持っています。

M&Aによる技術強化 株式会社ホンダエレシスを子会社に

2014年3月に株式会社ホンダエレシス(現・日本電産エレシス株式会社)を当社グループに迎えました。自動車用モータの制御を行う電子制御ユニット(ECU)に強みを持ち、先進安全技術領域において第一線を走る日本電産エレシスが加わったことで、当社グループは、部品を組み合わせた付加価値の高いモジュールの提供が可能となりました。

先ほどの自動ブレーキを例にあげると、自動ブレーキに必要とされる機能のうち、日本電産エレシスは、前方の車両や障害物との距離と相対速度を計測するためのセンサーとしてミリ波レーダーとカメラ、そしてモータ・コントローラとして電動サーボブレーキ用ECUの技術を保有しています。日本電産が既に持っているブレーキ用モータ技術とあわせると、自動ブレーキに必要な4つの基幹技術のうち3つについて当社が製品を提供できることを意味しています。既存技術と新たに獲得した技術を融合させ、社会課題の解決に貢献していきます。

自動ブレーキ機能に使われるNidec製品



— 車載部門トップが描く — 「ぶつからないクルマ」が走る未来

コネクテッド・カーやロボット・カー 未来のクルマに電動化で挑む

これから先の未来にはどのようなクルマ社会が待ち受けているのでしょうか。私たちが見据えているのは、人が運転しつつ、クルマ同士のコミュニケーションによって衝突を回避する「コネクテッド・カー」や運転手がない究極の自動運転「ロボット・カー」が当たり前になっている未来です。

すでにクルマをネットワーク端末として活用する動きは始まっています。アメリカでは、クルマ同士が互いに位置情報をやりとりして車間を取り、衝突を防ぐ自動車間通信システムの搭載が認められました。将来は、信号機や踏切なども連携し、ぶつからない運転も夢ではありません。今後ブレーキをはじめ、電動化への流れはいっそう加速すると予測されます。電気信号で迅速にブレーキの力を制御する「ブレーキ・バイ・ワイヤ」の実用化も始まっています。当社グループでは電動ブレーキブスター用モータの開発を加速。将来は、衝突被害軽減ブレーキシステムの主軸となって、事故率の軽減に寄与したいと考えています。

このように自動車業界では、市場ニーズとそれに伴う技術開発が急スピードで進化しています。世界No.1の総合モーターメーカーである当社は、大きくなるニーズに積極的に応えていきたいと考えています。コストなどの課題も克服しながら、世界で圧倒的な存在感を發揮する車載部品を提供し、未来のクルマに貢献できると自信を持っています。



取締役専務執行役員 車載事業本部長 早船 一弥



—台湾—

My Dream
台湾で業界初、一番精密なICパッケージ検査治具を提供したい

My Challenge
設計、製造工程のスキルアップと、やる気いっぱいの技術者集団を作ります

台湾日本電産理徳 陳 健福



—日本—

My Dream
信頼性No.1の減速機を作り、Nidecを世界中で知られる企業にしたい

My Challenge
品質、環境意識の高い職場を作り不良品を撲滅させます

日本電産シンボ 詫間 友香



—メキシコ—

My Dream
Nidecを世界で一番働きたい会社になりたい

My Challenge
自分自身の説明能力を高めて、会社の魅力をより的確に伝えます

日本電産自動車モータ・メキシコ
Georgina Garcia



—アメリカ—

My Dream
Nidecのエレベータを世界最高のエレベータにしたい

My Challenge
モータとコントローラの優れた設計により差別化を図っています

日本電産キネデック Ji Fan

—ベトナム—

My Dream
Nidecグループで環境活動家のリーダーになりたい

My Challenge
社員の環境に関する認知度を向上させることに努力しています

ベトナム日本電産サーボ Nguyen Thi Ngoc Huong



—ベトナム—

My Dream
Nidecのモータを国際市場でシェアNo.1にしたい

My Challenge
自動化と不良率改善を進め、高品質で低原価の製品を作ることに日々挑戦中

ベトナム日本電産サンキョー
Hoàng Xuân Đài



—イタリア—

My Dream
Nidecを常に世界で最も革新的な企業となるようにしたい

My Challenge
最速モータより速く私の脳を“Spin and move”させます

日本電産ソーレモータ Gabriele Fort



—中国—

My Dream
全世界で愛用されるモータ製品を、世界一の品質でつくりたい

My Challenge
品質管理レベルを高めるために、努力して新しい知識を勉強中

日本電産科宝電子(浙江) 孙 建平



—中国—

My Dream
世界一流のホテルに負けないサービスを提供したい

My Challenge
さらに上を目指して、高級技能工以上の資格を取ろうとしています

日本電産総合サービス(浙江)
潘 金英

—特集3— Our Challenges, Our Dreams

世界の多様な人材を雇用する



グローバルに事業を展開する日本電産グループでは、世界各国・地域でたくさんのNidec社員が働いています。そんな多種多様な仲間たちが未来に描く夢と、今挑戦していることを紹介します。

一人ひとりの熱い思いが、日本電産グループの発展を支えています。



—ポーランド—

My Dream
Nidecのチャレンジングな目標達成に貢献したい

My Challenge
毎日、情熱を持って、楽しく、ハードワークにベストを尽くします

ポーランド日本電産モーターズアンドアクチュエーターズ
Sylwia Skalska

—アメリカ—

My Dream
Nidecを北米で動きがいのある会社No.1にしたい

My Challenge
雇用機会を増やせるよう事業拡大に貢献します

日本電産モータ Della Battles



—中国—

My Dream
世界中に品質と技術の優れたNidec製モータを提供したい

My Challenge
品質、技術向上のため省力化生産に挑戦しています

日本電産精密馬達科技(東莞) 閻 東波



—日本—

My Dream
世界でここにしかない、唯一無二の設備を設計したい

My Challenge
設計スキルの向上と他分野の技術に挑戦中

日本電産マシナリー 山元 静也



—タイ—

My Dream
Nidecのエアコン用モータを世界No.1の性能にしたい

My Challenge
ACモータからDCモータへの変更挑戦しています

日本電産シワラエレクトロニクス・タイランド
Suksakorn Charoensuk

—日本—

My Dream
新しい国で物流網を構築したい

My Challenge
大型設備などの梱包経験及びノウハウの獲得、新規国の国内需要調査にも取り組みます

日本電産ロジステック 吉田 公信



—タイ—

My Dream
世界最高のカメラのために世界最高のシャッターを設計したい

My Challenge
タイの開発部門で新しいクールな製品を生みだそうと一生懸命取り組んでいます

日本電産コバルト・タイランド Worapon Dao Lert



—ベトナム—

My Dream
社員が快適に仕事をできる環境を作りたい

My Challenge
毎日社員みんなの声を聞き、職場環境改善に取り組んでいます

日本電産トソク・ベトナム Phạm Thị Thùy Dương



—アメリカ—

My Dream
エンコーダ事業を世界に広げて1億ドル事業にしたい

My Challenge
世界規模で、販売チャネルの新規構築・業務提携、買収に挑戦したい

日本電産アプトロンオートメーション Bill Zitelli



—イタリア—

My Dream
社員にNidecの一員であることを意識してもらえよう

My Challenge
人事部門として研修など様々な機会を設けます

日本電産ASI Elisa Schiatti

日本電産のESG

CSRを企業と企業をとりまくステークホルダーとの関係で考えると大きく「E・S・G」の3つの関わりがあります。E (Environment) は人類の存立基盤である地球環境との関わり、S (Society) は社会を構成するステークホルダーとの関わり、G (Corporate Governance) はステークホルダーの要求に企業が応える仕組みがあるかという意味での関わりです。

ここからはこの「E・S・G」について日本電産の基本的な考え方や取り組みを紹介します。

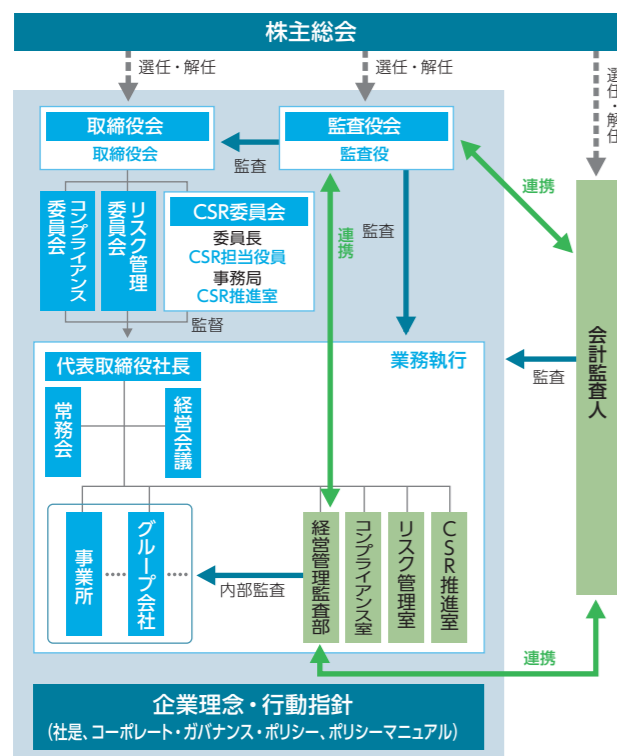


G Corporate Governance コーポレート・ガバナンス

日本電産グループは持続的な企業価値の拡大を目指し経営及び経営体制の強化に努めています。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する考え方をより明確にし、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまのご理解を深めていただく目的で、2006年5月にコーポレート・ガバナンス・ポリシーを策定しました。

<http://www.nidec.com/ja-JP/corporate/about/cg/governance/>



経営の執行と監督

当社は監査役会設置会社です。取締役会は、経営に関わる重要な事項について意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行います。経営に対する監督機能を強化し、経営の透明性・客観性を高めるため、独立性の高い社外取締役も含めています。

また、経営責任を明確にするため取締役、執行役員ともに任期を一年とし、業績連動型の報酬体系を取っています。

監査役・監査役会は、取締役の職務執行の監査を行うとともに会計監査を行い、米国における監査委員会に準じた役割と機能を担います。

内部統制

当社は、東京証券取引所上場企業として各種国内法規の要請、またニューヨーク証券取引所上場企業として米国サーベンス・オクスリー法 (SOX法) の要請を満たした経営の健全性・透明性の向上に努めています。経営管理監査部が専任部署として当社グループ内部統制の有効性維持と改善を担っています。

また取締役会の下にコンプライアンス委員会、リスク管理委員会、CSR委員会を設置し、それぞれの事務局であるコンプライアンス室、リスク管理室、CSR推進室を中心に管理体制の強化に取り組んでいます。

CSR管理体制

当社は2008年4月にCSRの新体制を発足させました。取締役会の下に設置されたCSR委員会は取締役会が任命した委員長および各事業所において選任された委員により構成され、人権、労働、倫理、安全衛生、環境、社会

貢献課題に関する活動方針や年度計画を始めとする重要事項の審議、意思決定を行います。CSR委員会における決定事項は、専任の事務局であるCSR推進室と各事業所のCSR推進責任者との連携を通じて実行されます。

世界に通用するCSRマネジメントを目指して

当社における従来のCSRマネジメントシステムは、OHSAS18001^{※1}とISO14001^{※2}の国際認証取得・維持による安全衛生と環境面の管理、ならびにEICC (電子業界行動規範)^{※3}の趣旨を反映した事業拠点別のガイドラインに基づく人権・労働慣行・倫理面の充足を原則としており、日本とアジアの主要生産拠点を中心に展開してきました。

しかしながら、多国籍企業が担う社会的責任の質的・量的向上が世界のあらゆる国・地域における共通テーマとなったいま、事業の迅速なグローバル化を図る当社はCSRの座標軸をより本格的に世界標準へ近づけていく必要があります。

このため、当社は国際認証機関との提携により従来のCSRマネジメントシステムを大幅に改良し、CSR行動規範の実質的国際化と効率的実施へ向けて舵を切りました。

新たなCSRマネジメントシステムは、電子部品業界の枠を超えグローバルスタンダードとなりつつあるEICCに立脚し、人権・労働・倫理・安全衛生・環境に十分配慮した経営を行うとともに適切な管理システムの下で正しく機能しているかどうかを第三者が評価する仕組みです。

EICCはOHSAS18001やISO14001認証の主要素を合わせ持つことから、これら認証を取得していない事業拠点に管理の仕組みを導入したい当社のニーズを満たします。また、EICCには、その時々

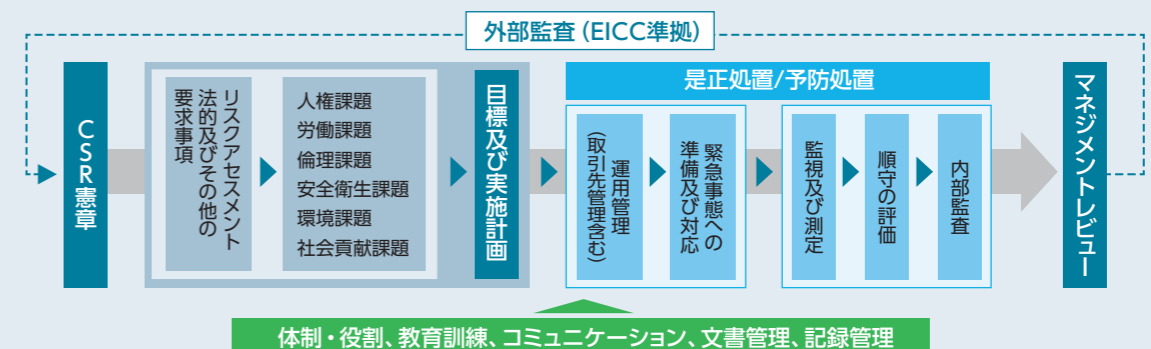
重要な案件が随時管理アイテムに反映されることから、時流に即したマネジメントの継続が可能になります。特に世界的関心事である人権・労働慣行・倫理面の管理において、EICCは国・地域による法的・慣行的な差異を超えた労働環境の国際的平準化を志向しており、当社が従来主として自社ガイドラインに拠っていた分野の取り組みを世界標準へ引き上げる役割を果たします。

この新システムへの移行は長期的視野に立った段階的運用方針に基づき3年計画で実施され、OHSAS18001とISO14001認証を取得済みで、かつEICCを事実上順守している拠点は対象外とします。初年度となる2014年度には社員数が千人内外のアジア生産拠点を対象に、国際認証機関による外部監査・リスク査定・トレーニングを含むPDCAプログラムを順次開始します。同プログラムによる適切な評価・改善サイクルの定着を通じ、高度なCSR要求事項を充足する管理体制のグループ全体への拡充を図ります。

CSRマネジメントシステム 管理領域



CSRマネジメントシステム PDCAプロセス



※1 OHSAS18001 労働安全衛生マネジメントシステムの要求事項を定めた国際規格
 ※2 ISO14001 環境マネジメントの要求事項を定めた国際規格
 ※3 EICC (電子業界行動規範) 電子業界が定めたサプライチェーン全体の事業活動に対する行動規範

CSR担当役員からのご挨拶

取締役専務執行役員 吉松 加雄



当社は環境性能に優れた製品・技術を世の中に広め、持続的成長により雇用を創出することでCSR、すなわち企業としての社会的責任を果たすことを目標としています。これまでその目標に向かって着実に歩を進めることができたのは、皆様からのご理解とご支援の賜ものと心より感謝しております。

昨年の創業40周年を機に、私たちは遠い未来に目を向け、100年後も社会から必要といただける企業集団を目指そうと決意しました。

この新しく掲げた高い目標に向けて私たちは何をすべきなのか、改めて当社におけるCSRの在り方を考えました。

当社の考える、100年後もなくてはならない企業のCSRとは、以下の3点の実践です。

1. 事業を通じた貢献

第一は、本業の事業活動を通して社会に貢献することです。環境問題に正面から向き合っ、省エネ・エコの世の中でなくてはならない製品を供給し、社会の健全な発展を支えていくことが、当社にとっての最大の責務です。

お客様と社会に満足いただける製品を、安くかつ公正な価格で供給すること。そして競争力を備えて事業拡大を図り、シェアを

上げてトップになること。また企業成長を通して雇用の安定拡大を図ることこそ要であると考えています。

2. 誠実な経営

第二はその事業活動を誠実にやり、社会や環境との調和を図ることです。

どんなに社会の役に立つ製品を作っても、例えば製品コストを下げるために、社員の権利を無視したり、環境汚染を引き起こしたりすることは決して許されません。

常に社会や環境との調和を図り、社会のルールを守ってコンプライアンスを重視した誠実な事業活動を遂行することが必須と考えています。

当社は、CSR憲章として、社員の人権を尊重し、安全で安心な職場環境を作ることや、環境への影響を最小限に抑えて事業活動を行うことを掲げています。またガバナンス体制強化の一環として、CSRマネジメントシステムをすべてのグループ会社に広め、第三者による監査を順次実施していく計画です。

3. 地域の一員としての活動

そして第三は事業活動によって利益を追求すると同時に、社会を構成する一員として社会から期待され、評価される企業市民としての役割を果たすことです。

例えば当社は、地域コミュニティにおける教育支援として、小学校に出向いて当社の製品であるモータを使った環境授業を実施しています。

「子どもたちにもものづくりの楽しさを実感してもらい、理科や環境に対する関心を深めてもらいたい」という強い思いのもと2007年度から毎年実施しており、今年で8年目を迎えることができました。

このような継続的な取り組みを通して、社員の地域コミュニティと積極的に関わろうという意識を高めていきたいと考えています。それらによって地域の一員としての当社の活動をより一層充実したものに発展させていきます。

以上を、社員一人ひとりが十分に理解し、それぞれの役割を果たすことで、100年後もなくてはならない企業を目指していきたいと考えます。引き続き皆様のご理解、ご指導を賜りたくお願い申し上げます。

CSR中期ビジョン

CSR中期ビジョン

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
事業体制の変化	運営構造改革	事業所制	事業本部制 (事業所制を包含)				
社会的要請	CSR管理領域の拡大	50%の事業領域	70%の事業領域	80%以上の事業領域			
生物多様性	重要生態系の保全	方針策定	植林その他継続的保全活動				
環境負荷	水資源の節約	生産台数あたり排水量の削減	排水の再利用				

CSR管理体制の拡大ロードマップ



1 CSR管理領域の拡大

CSRの考え方は会社組織の隅々にまで浸透して初めてその真価を発揮します。近年、当社の事業領域はM&A等を通じて急速かつグローバルに拡大しており、それに伴いCSRに基づく管理体制を充実させるべき事業所の数も増加しています。当社グループ全体のCSR意識向上とCSR管理領域の拡大を目指します。

2 重要生態系の保全

生物資源の継続的な利用を可能にするためには、生物の種類を減らさないように事業活動を管理すると同時に、重要種の保全に取り組んでいく必要があります。当社は熱帯地域におけるマングローブ植林を始めとする保全活動を継続的に推進するとともに、今後、より広範な分野へ保全活動を展開していきます。

3 水資源の節約

水は人々の生活や産業にとって欠くことのできない最も貴重な資源であり、海水や氷山・氷河を除くと地球上で実際に利用可能な水資源は全体の1%程度しかないと言われています。製造業として部品の洗浄等に多くの水を使用している当社は、取水量・使用量の節約やリサイクルを通じて水資源保全を図っていきます。

Society 社会

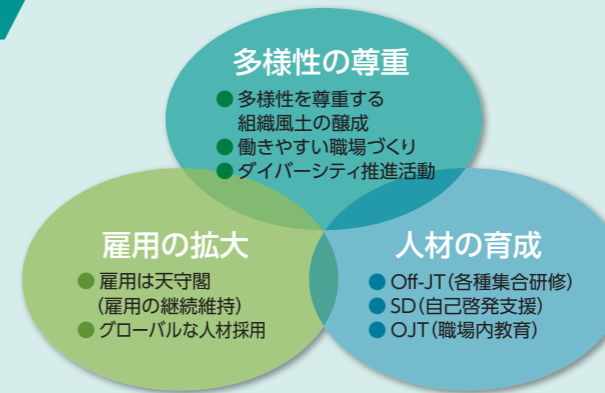
当社は、顧客、取引先、地域社会、社員、株主、環境を主要なステークホルダーと考え、ステークホルダーとのコミュニケーションを通してすべてのステークホルダーの期待に応えることを重要な経営課題としています。



社員との関わり



当社の三大精神「情熱、熱意、執念」「知的ハードワーキング」「すぐやる、必ずやる、出来るまでやる」を軸に、変化の時代を切り拓き、グローバルに活躍できる人材の育成を目指すとともに、すべての社員が自己の能力を最大限発揮できるよう、多様性を尊重した働きやすい環境づくりを進めています。



2013年度の取り組み

「多様性の尊重と推進」

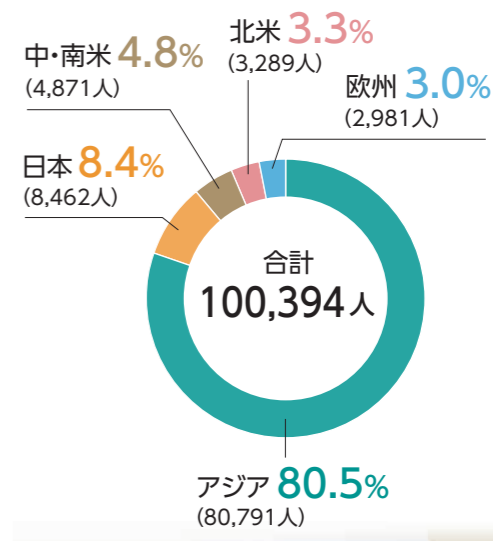
グローバル競争が激化する中、様々な違いを尊重して受け入れ、違いを最大限に活かすことにより、変化しつづけるビジネス環境や多様化する顧客ニーズに最も効果的に対応し、企業価値を創出できると考えています。

世界32の国と地域に開発・生産・販売・研究拠点をもつ当社グループは「雇用の創出こそが最大の社会貢献」という経営理念に基づき、欧米やアジアなど世界規模で多様な人材を採用しています。

日本国内においても毎年積極的に新卒・中途採用活動を展開し、性別・国籍・民族・宗教などの属性、価値観などに関わらず、能力のある多くの人材を受け入れています。

今後さらに進んでいくグローバル化や雇用の多様化に伴い、全社員が持っている能力と可能性を最大限に発揮して貢献できるよう、社員力の強化を推進することで当社グループの成長力を高めます。そして、多様な人材が多様に活躍し、新たな企業価値を創造できる素地をつくり、真のグローバル企業を目指したいと考えています。

社員の地域別割合



株主 顧客
社員 **Nidec** 取引先
地域社会 地球環境

顧客との関わり

私たちの考えるCSR

当社は、QCDSSSを営業活動の基本姿勢と定め、開発・生産・営業部門が一体となって顧客満足度の向上や信頼関係の構築に努めています。世界中に広がる顧客の要望にすばやく応えるため、世界の各地域に拠点を整備し、顧客のそばで開発・生産・販売活動を行う「メイド・イン・マーケット戦略」を実践しています。

〈QCDSSSの要件〉

2013年度の取り組み

EICC監査の受審

近年、様々な業界で、自社だけでなくサプライチェーン全体でCSRマネジメントを強化する動きが見られます。中でも電子部品業界は活発で、当社に対しても多くの顧客から「電子業界行動規範(EICC)」に基づく書面調査や実地監査の要請があり、2013年度は7件の実地監査を受審しました。当社では、頂いた指摘事項を改善につなげるとともに、2014年度、EICCを積極的に取り込んだ管理体制のレベルアップに着手しています。新たな体制が既存の顧客のみならず新しい顧客との信頼関係構築の一助となると考えています。

株主 顧客
社員 **Nidec** 取引先
地域社会 地球環境

地域との関わり

私たちの考えるCSR

当社は、それぞれの国または地域の文化や習慣などを尊重し「社会との調和」を図ることをCSR憲章に掲げ、様々な企業活動を行っています。各拠点に事務局を設けて地域社会と双方向コミュニケーションを行い、そこから見出される将来を見据えた課題に対する社会貢献活動に取り組んでいます。

双方向コミュニケーション

地域に根付いた活動

2013年度の取り組み

地元自治体と災害時避難者支援協定を締結

長野県下諏訪町と日本電産サンキョー株式会社は、2014年3月、大地震発生等の災害時における協力に関する協定「災害時における避難者支援に関する協定書」を締結しました。

今回締結した協定では、災害時に日本電産サンキョー本社敷地内の駐車場、体育館を避難所、緊急避難場所として提供すること、また可能な範囲で人的及び備蓄品の提供などの支援や行政と連携した災害対応を行うことが盛り込まれ、地域社会の一員として災害時における支援活動に協力したいと考えています。

日本電産サンキョー本社は、2012年に現在の新社屋を建設し、それに伴い構内の駐車場を整備しました。また体育館は約1,500㎡の広さがあり約300人の収容が可能です。JR下諏訪駅前という立地から、災害時の重要な避難スペースとして期待されています。

下諏訪町との調印式
日本電産サンキョー株式会社
執行役員 青木茂(右)

株主 顧客
社員 **Nidec** 取引先
地域社会 地球環境

取引先との関わり

私たちの考えるCSR

〈基本購買方針〉 当社は、Quality(品質)・Cost(価格)・Delivery(納期)・Speed(スピード)・Service(サービス)を通じて常に成長・飛躍を目指し、世界各国のすべての企業に公平な機会を設け、公正な評価による資材・部品の購入を基本的な考え方としています。

〈CSR調達〉 取引先に当社のCSRの考え方を共有いただく取り組みを進めています。

〈CSR調達フロー〉

2013年度の取り組み

「紛争鉱物」調査

アフリカのコンゴ民主共和国及び隣接諸国(DRC諸国*)が産出する鉱物資源は電子部品の原料として重要な役割を担っていますが、同時に現地武装勢力の資金源となり、武装勢力による非人道的行為を助長しています。

米国政府は2010年7月に成立した金融規制改革法のなかで「タンタル、スズ、金、タングステン」の4種鉱物を「紛争鉱物」と定義、2012年8月、米国証券取引委員会は米国上場企業に対し、自社製品に組み込まれた4種鉱物の原産地の特定とDRC武装勢力との関連有無の報告を義務付けました。米国上場企業である当社は、全グループ会社の部材に含まれる4種鉱物について調査を行い、2014年の初回報告を終えました。判明率100%を目指し今後も調査を進めていきます。

〈基本購買方針 紛争鉱物の不使用について〉 <http://www.nidec.com/ja-JP/corporate/procurement/policy/>

株主 顧客
社員 **Nidec** 取引先
地域社会 地球環境

株主との関わり

私たちの考えるCSR

当社は、高成長・高収益・高株価を中長期的に達成することで株主価値を極大化したいと考えています。経営トップを筆頭に経営幹部自らがIR面談や説明会で投資家の方々と直接的なコミュニケーションを行うなど積極的なIR活動を行い、公正かつ適時・適切な開示で説明責任を果たし経営の透明性を高めています。

〈IRの機能〉

2013年度の取り組み

個人投資家向け情報提供部門で1位に

社団法人日本証券アナリスト協会主催の証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定「個人投資家向け情報提供」部門(13年度)において、当社は対象企業228社の中から第1位に選定されました。Webサイトや半期に一度発行している「株主通信」等の内容が充実している、との高い評価を頂きました。

また、業種別部門では「高水準のディスクロージャーを連続維持している企業」として、称賛状を贈呈されました。これは、経営陣の積極的なIR活動やIR部門の機能が充実している点が高く評価されたことによります。今後もフェア・ディスクロージャーを基本として、株主・投資家の皆様にとって有益な情報を積極的に提供していきます。

表彰式
日本電産株式会社
取締役専務執行役員 吉松加雄(左)

*DRC諸国 コンゴ民主共和国、コンゴ共和国、中央アフリカ共和国、南スーダン共和国、ザンビア共和国、アンゴラ共和国、タンザニア連合共和国、ブルンジ共和国、ルワンダ共和国、ウガンダ共和国(ドッド・フランク法の第1502条)

Environment
環境

株主 顧客
社員 **Nidec** 取引先
地域社会 地球環境

地球環境との関わり

私たちの考える
CSR

環境理念

私たちは、地球環境の永続的保全が人類共通の重要課題であることを認識し、自らの社会的責任を果たすために、地球環境に配慮した事業活動を通じ、環境負荷の低減に取り組みます。

環境負荷の低減

環境方針

生物多様性行動指針

環境理念

事業活動

当社は、環境理念を達成するため、環境方針・生物多様性行動指針を設け、環境性能の高い製品提供と環境に配慮した事業運営による環境負荷の最小化・生物多様性の保全に寄与しています。

環境保全活動の中期計画と実績

当社は、京都議定書を受けて2004年度から環境重点5項目について3年ごとに中期計画を策定し、一定の成果を収めてきました。2013年度より第四次中期計画(2013～2015年度)を始めています。第四次中期計画では、これまでの対象範囲(日本電産本体及びその海外生産事業所)に加え、M&Aにより日本電産グループ入りした子会社のうち日本に本社を置く子会社を追加し、対象事業所を大幅に増やしました。これにより、開示区分の変更と、製品の多様化を背景とする原単位の変更を行っています。(P20下の表をご参照ください)また最近の環境保全活動の動向を踏まえ、第三次までの5項目に、電力使用量削減と水使用量削減の2項目を加え、7項目としました。

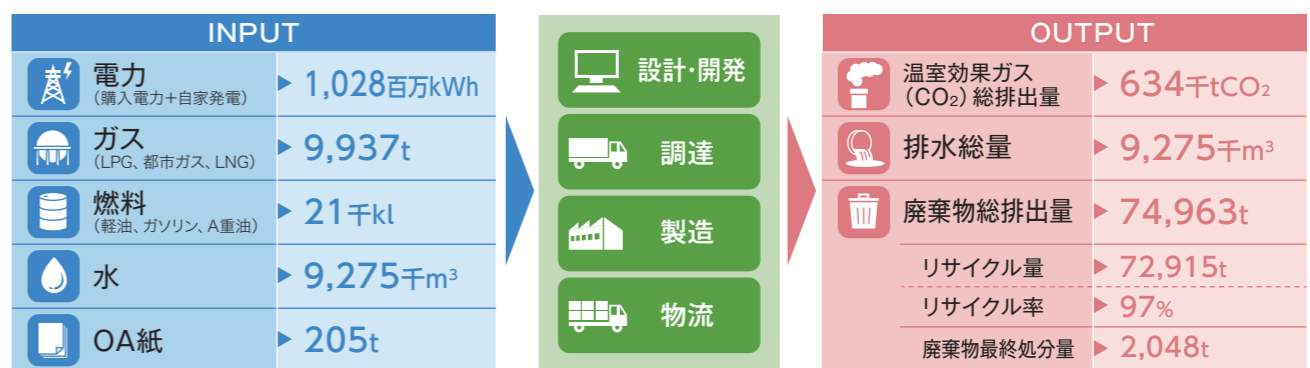
項目	第四次中期計画 2013年度～2015年度	
	3ヶ年目標	2013年度実績
温室効果ガス(CO ₂)排出量削減	非生産・生産ともに原単位表示で2012年度基準比3ヶ年平均3%削減	<ul style="list-style-type: none"> ■ 非生産：原単位表示で2012年度基準比7.9%削減 ■ 生産：原単位表示で2012年度基準比1.5%削減
新規追加項目 電力使用量削減	非生産・生産ともに原単位表示で2012年度基準比3ヶ年平均3%削減	<ul style="list-style-type: none"> ■ 非生産：原単位表示で2012年度基準比8.8%削減 ■ 生産：原単位表示で2012年度基準比0.7%削減
水使用量削減	非生産・生産ともに原単位表示で2012年度基準比3ヶ年平均3%削減	<ul style="list-style-type: none"> ■ 非生産：原単位表示で2012年度基準比5.0%削減 ■ 生産：原単位表示で2012年度基準比5.3%削減
廃棄物最終処分量削減	非生産・生産ともに原単位表示で2012年度基準比3ヶ年平均3%削減	<ul style="list-style-type: none"> ■ 非生産：原単位表示で2012年度基準比23.7%削減 ■ 生産：原単位表示で2012年度基準比42.7%削減
環境マネジメント活動	ISO監査に基づき、国内外事業所の製品品質と環境に関する総合評価の仕組みを構築	<ul style="list-style-type: none"> ■ ISO14001およびISO9001の取得・維持により、国内外事業所の品質・環境管理レベルを向上
製品による環境貢献	地球環境の保全に貢献する製品の開発および普及の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産業用、家庭用などの高効率・省エネモータの提供 ■ 再生可能エネルギーシステムの提供(太陽光発電機、風力発電機)
環境コミュニケーション活動	外部団体との協同による生物多様性保全のボランティアを推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 森林整備・植林をはじめ、生物多様性保全に貢献するボランティアを実施 <p style="text-align: right;">P21で詳しく紹介しています</p>
	地域社会の環境教育に貢献	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本で6回、フィリピンで3回、小学生向け環境授業を実施 ■ 京都・滋賀・長野の事業所で開催した創業40周年ファミリーデーにおいて、社員の子どもを対象に環境授業を実施

環境パフォーマンス

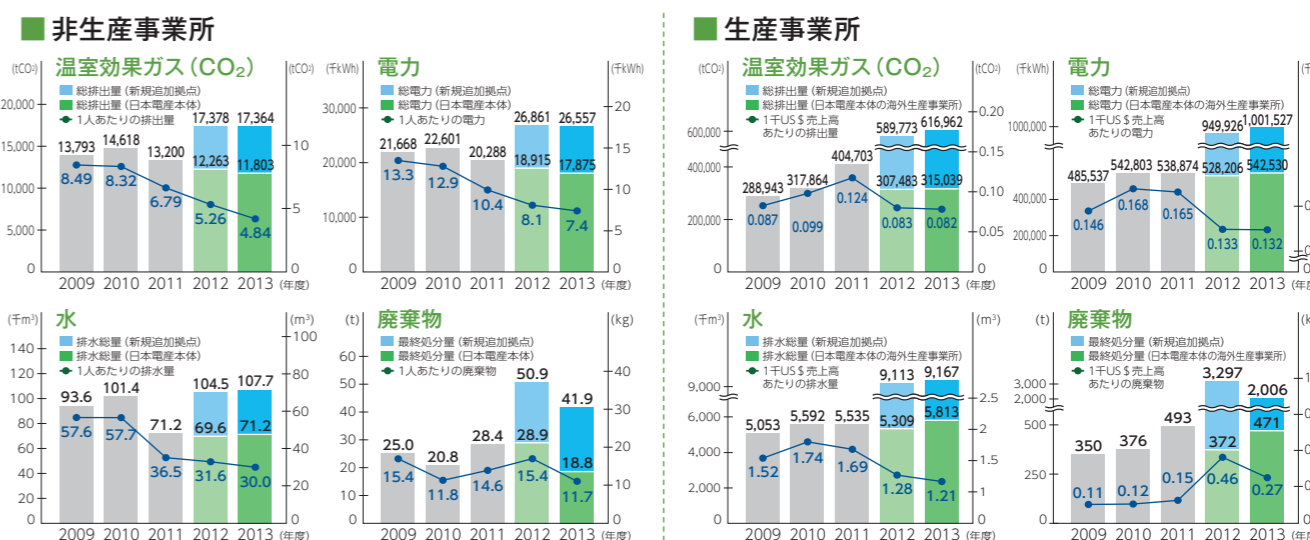
環境負荷の全体像

当社の事業活動に伴って排出される温室効果ガスの大部分が、電力消費および燃料消費に起因しています。生産事業所におけるエネルギー使用法の改善が、温室効果ガス排出量削減の重要な活動ポイントになっています。

■ マテリアルバランス



主な環境負荷



〈温室効果ガス排出量〉

非生産事業所においては、節電対策の継続の実施により、原単位表示及び総排出量の双方で昨年度に比べ削減することができました。生産事業所においては、生産量・売上高の増加により総排出量は増加しましたが、原単位表示での温室効果ガス排出量は微減となりました。

〈水使用量〉

非生産事業所においては、開発センターの新規開設により社員数が増加し、昨年度比で排水総量が増加しましたが、原単位表示では微減となりました。生産事業所においては、生産量・売上高の増加により排水総量が増加しました。原単位表示では、排水設備の改善、水リサイクル装置の導入などの管理強化を通じて、昨年度に比べ削減することができました。

〈電力使用量〉

非生産事業所においては、省エネ照明(LED)への切り替えや、空調温度管理の工夫などによる節電効果が表れており、原単位表示及び総電力の双方で昨年度に比べ削減することができました。生産事業所においては、生産量・売上高の増加により電力使用量が増加しましたが、省エネ設備の導入によるエネルギー効率の向上と生産施設の集約化により、使用電力の増加を抑えることができました。これにより、原単位表示での電力使用量は微減となりました。

〈廃棄物最終処分量〉

非生産事業所においては、分別徹底によるリサイクル率の向上により、原単位表示及び最終処分量の双方で昨年度に比べ削減することができました。生産事業所においても、分別徹底によるリサイクル率の向上や、輸送時の梱包材削減などの取組み効果により、原単位表示及び最終処分量の双方で昨年度に比べ削減することができました。

■ 原単位の変更

第一次～第三次中期計画		第四次中期計画	
開示区分	原単位	開示区分	原単位
国内事業所	社員/1人あたり	非生産事業所	社員/1人あたり
海外事業所	製品生産台数/1千台あたり	生産事業所	売上高/1千USDあたり

■ 対象事業所の変更

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
非生産事業所数	4	4	4	12	14
生産事業所数	14	13	13	61	65

〈過去の環境負荷データ表示について〉

原単位：時系列比較のため、生産事業所では2009～2012年度も新原単位(売上高/1千USDあたり)で表示しています。非生産事業所では、2009～2013年度を通じて同じ原単位(社員/1人あたり)で表示しています。総量：2013年度より対象事業所を増やしました。比較のため、2012年度のみ2013年度と同じ事業所を対象として表示しています。2012年度と2013年度の対象事業所数の差は、事業所の新規設立及び廃止による増減を反映させたこと、事業拡充により一部移設した事業所を対象範囲に加えたことによるものです。

CSRに関する理念・方針

CSR憲章

日本電産は「企業は社会の公器である」との認識のもと、全世界に通じる製品及び技術で社会に貢献するとともに、雇用の安定的拡大と企業の持続的な成長を目指します。日本電産の全役員及び全社員はCSR（企業の社会的責任）の重要性を十分に認識し、本憲章に基づき誠実に透明な企業活動を行います。

1 誠実な事業活動

- 当社は、事業活動を行う国の法規制及び社会的要求事項の順守の重要性を認識し、国際的な基準に沿った誠実に公正な事業活動を行います。
- 当社は、公正で透明性の高い情報開示を行うとともに株主、顧客、取引先、社員などのステークホルダーの皆様との双方向のコミュニケーションを図り、社会の信頼を獲得できるよう取り組みます。
- 当社は、製品の安全、品質、信頼性の向上に向け、公正な取引、透明で自由な競争を行い、取引先と協力し、お互いの成長を目指します。

2 環境との調和

- 当社は、地球環境の永続的保全が、人類共通の重要課題であることを認識し、地球環境に配慮した事業活動を通じ、環境負荷の低減に取り組みます。

3 人権の尊重

- 当社は、強制労働や児童労働が無く、社員一人ひとりがお互いの個性を認め合い人権が尊重される差別の無い職場環境を目指します。

4 労働安全と衛生

- 当社は、会社と社員の協力のもと、職場における社員の安全と健康を確保し、社員がその能力を十分に発揮できる職場環境の形成に取り組みます。

5 社会との調和

- 当社は、社会との良好な関係を築き、共に成長することが企業の持続的な成長を図るうえで不可欠であると考え、社会と共に発展することを目指します。
- 当社は、事業活動を行う国または地域の文化、習慣等を尊重し、地域社会に根ざした社会貢献活動に取り組みます。

CSR憲章は、「国連グローバル・コンパクト10原則^{※1}」や「電子業界行動規範（EICC）^{※2}」を参考に定めました。なお、CSR憲章の運営細則としてCSR規程を定め、「組合結成の自由と団体交渉の権利の保障」などの人権・労働の内容を盛り込んでいます。

^{※1} 国連グローバル・コンパクト10原則：1999年、当時国連事務総長であったアナン氏が提唱した企業行動の基本理念で、現在では人権、労働、環境、腐敗防止に関する10原則からなる。
^{※2} 電子業界行動規範（EICC）：電子業界が定めたサプライチェーン全体の事業活動に対する行動規範。労働、安全衛生、環境保全、管理の仕組み、倫理の項目から構成されている。

環境理念

私たちは、地球環境の永続的保全が人類共通の重要課題であることを認識し、自らの社会的責任を果たすために、地球環境に配慮した事業活動を通じ、環境負荷の低減に取り組みます。

環境方針

当社は、「日本電産株式会社 環境理念」に従い、当社の行う事業活動が、環境に対し、その影響が最も小さくなるよう行動します。そのために、『引き継ごう 美しい地球、その一歩を私たちの手で』を合い言葉に、環境理念を達成するための方針を以下のように掲げます。

- 1 当社の事業内容であるモータ製品およびその関連部品の設計開発および生産活動において、環境負荷の低減や地球温暖化防止のために「環境に配慮した製品開発」「エネルギーの消費効率の向上」「廃棄物の削減・リサイクル」に視点を置き活動する。
- 2 環境方針達成のため、事業活動、製品の環境側面を認識し、環境パフォーマンスの維持・改善を図る環境汚染予防活動を適切に活動させ、継続的改善を推進する。
- 3 関連する環境法規制および当社が同意するその他の要求事項は、これを順守する。
- 4 環境マネジメントシステムの運用にあたり、環境目的および目標を設定するとともに、マネジメントシステムの適切性を定期的に見直す。
- 5 環境マネジメントシステムの運用にあたり、その要求事項をマニュアル、規定、手順書などに文書化し、それに基づく実施、文書の維持管理を行う。また、環境方針を全社員および構成員に周知徹底するとともに関連する要員に対し、適切な教育・訓練を行い、実施を確実にする。
- 6 この環境方針は、外部からの要求に応じて開示する。

※各事業所および各子会社は、この環境方針を雛型として、固有の環境方針を制定しています。

生物多様性行動指針

人類は多様な生物に支えられた豊かな生態系の恵みを受けています。今後もこの多様な生物と共存していくことは、人類共通の課題です。当グループは、環境理念および環境方針に基づき、生物多様性の保全に対する以下の行動指針を定めて、その課題に取り組みます。

- 1 生物多様性の保全を企業の重要課題のひとつと認識し、推進体制の整備に努めます。
- 2 事業活動が生物多様性に及ぼす影響の把握と、その影響の継続的な低減に努めます。
- 3 製品の地球環境への貢献を通じて、生態系の保護に寄与します。
- 4 グリーン調達の一環として、取引先における生物多様性の保全への取り組みを推進します。
- 5 株主、顧客、取引先、地域社会、社員などのステークホルダーと連携し、生物多様性の保全に関するコミュニケーションを図ります。
- 6 この生物多様性行動指針は、広く外部に開示します。

2013年度の取り組み

ニデック・グリーンキャンペーン

日本電産は2010年8月に制定した「生物多様性行動指針」に基づき、国内外の事業所で植林や構内緑化などの森林保全活動を行っています。その中で特に大きな植樹プロジェクト2つを紹介します。

フィリピンにある3事業所^{※1}は、3年間で1万本を目標とする植林プロジェクトを計画し、2011年にSariaya自然保護区に1,500本の苗木を植え、2千粒の種子を苗木農家へ提供することからスタートしました。

その後27回にわたり、カカオやジャックフルーツ、マンゴーなど17種類の実のなる木の苗木を自然保護区や近隣の村や学校に植樹し、2013年10月、目標を超える10,201本目の植樹をもってプロジェクトを終了しました。



タイでは5事業所^{※2}が協力し、年に1度の大きな社会貢献行事のひとつとして、社員とその家族約300名が集まってチョンブリ県の海岸におけるマングローブの植樹を2010年から毎年続けています。

大洪水の影響により中止となった2012年を除いて、毎年1,200本ずつ2013年8月までに4,800本のマングローブを植えました。

2014年夏も例年と同じく1,200本のマングローブを植える計画です。



※1 フィリピン日本電産株式会社、フィリピン日本電産精密株式会社、フィリピン日本電産スービック株式会社
※2 タイ日本電産株式会社 ロジャーナ工場/ランシット工場、タイ日本電産精密株式会社 アユタヤ工場/ロジャーナ工場、日本電産コンポーネントテクノロジー(タイ)株式会社

環境マネジメントシステムの運用

ISO14001推進体制

環境に関する国際規格ISO14001を環境マネジメントシステムの骨格と位置付け、各事業所のISO14001認証取得と維持管理を推進しています。

また、「環境マネジメント(EM)委員会」を組織し、環境保全活動の方向性を定め、レベルアップを図っています。「EM委員会」は、CSR担当役員(委員長)と各事業所の環境管理責任者(EM委員)で構成しており、環境規制物質、法規制の動向など、EM委員が共有した環境情報を所属事業所に展開しています。

ISO14001監査状況

各事業所で年1回以上の内部監査および外部監査を行って

います。監査結果が示す当社の課題は、事業領域の広範化に伴う急速な経営環境の変化に環境マネジメントシステムを適合させることにより、事業の環境負荷をより正確に把握し、その影響を最小化することです。

環境関連の緊急事態対応および法規制順守の状況

2013年度の1年間を通じ、国内・海外の事業所において緊急事態対応を要する環境事故は発生しませんでした。中国とタイの事業所において法定排水基準を僅かに超える事例が認められましたが、当該行政当局への報告後適切に処置しています。これらによる環境被害および罰金の発生はありません。なお、国内事業所による法規制違反事例はありません。